

令和4年度 災害時協力業者募集要項

(無人化施工部門)

1. 目的

国土交通省長崎河川国道事務所では、災害発生時および異常気象時における迅速な状況把握や円滑かつ的確な災害復旧等を図るために、下記部門において協力いただける業者を募集します。

2. 募集内容

- ・本要項は、無人化施工部門の募集に適用します。
- ・別紙応募申請書及び提出資料に必要な事項を記入し、応募して下さい。
- ・協力業者の選定については、参加資格条件及び別表の評価基準に基づき総合的に評価して決定します。

1) 募集部門

無人化施工部門

- ア) 対象箇所：長崎河川国道事務所が管理する砂防設備、ならびに管理する砂防設備に影響する隣接区域（水無川流域）
- イ) 業務内容：災害時応急対策（無人化施工）
- ウ) 応募地域：九州地方整備局管内

※対象箇所については、場合によっては、対象箇所以外への出動もある。

3. 協定期間：令和4年4月1日から令和5年3月31日

但し、基本協定を締結した場合でも災害等の発生がなかった場合は、実際の工事を行わないことになる。

4. 募集業者数

無人化施工部門

雲仙砂防管内：6社程度

注) 募集業者数に対し応募多数の場合は、ご希望に沿えない場合があります。

5. 応募の参加資格条件

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しないこと。
- (2) 九州地方整備局（港湾空港部を除く）における令和3・4年度一般土木工事の一般競争参加資格の認定を受けていること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。

- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 本協定は、災害時等の緊急時を想定しており、連絡体制の確実性・簡素化を図る必要があることから、協定締結業者は、単体（経常共同企業体を除く）で参加資格を満足する社を対象とする。
- (6) 災害時協力会社として応募する社については、下記条件を満足すること。
- 1) 会社の本支店等
九州地方整備局管内に本店・支店等が所在すること
 - 2) 平成18年度以降に、元請けとして次に掲げるア)～イ)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）
但し、ア)及びイ)は異なる工事でもよい。
ア) 「民間開発建設技術の技術審査証明」制度による無人化システム証明の取得、または「無人化システム」による掘削・積込・運搬等の施工実績を有すること。
「無人化システム」とは下記の①～③の条件を満足するものをいう。
① 100m以上離れた距離から、モニター画面だけを見ながら遠隔操作により、掘削、積込、運搬が出来ること。
② 100m以上離れた距離から、モニター画面だけを見ながら遠隔操作により、直径2～3m程度の転石が破砕出来ること。
③ 外圍条件として、一時的に温度100℃、湿度100%程度の状況においても運転が可能なこと。
イ) コンクリート打設において地耐力測定、散水養生、打設面清掃について、無人化システムによる施工実績がある。
なお、工事实績の確認のため、応募申請書 様式一1に記載の上、契約書の写し（契約書は、当初の鏡部分でよい）を提出すること。
また、資機材の申請様式は、「防災（機労材）検索くん」よりダウンロードし、記入すること。
 - 3) 災害協定に基づき請負契約を取り交わす時点において、法定外労働災害補償制度に加入していること。当補償制度は、元請・下請を問わず補償できる保険であること。
なお、法定外労働災害補償には、工事現場単位で臨時加入する方式と、直前1年間の完成工事高により掛金を算出し保険期間内の工事を保険対象とする方式とがあるが、いずれの方式であっても差し支えない。

6. 手続き等

1) 問い合わせ先

〒851-0121 長崎市宿町316番地1
国土交通省 九州地方整備局 長崎河川国道事務所
電話番号 095-839-9211 (代)
ホームページ <http://www.qsr.mlit.go.jp/nagasaki/>

砂防課保全対策官 高橋 (たかはし) (内線785-401)

2) 募集期間、提出場所及び方法

- ①募集期間：令和4年2月3日(木)から令和4年2月17日(木)
- ②提出先：長崎河川国道事務所 防災課
- ③提出資料：応募申請書
- ④提出方法：郵送または直接持参

3) 選定結果の通知

- ①選定結果については、3月上旬に結果を書面でお知らせします。
- ②協定期間は、令和4年4月1日～令和5年3月31日です。

4) 保有機械・資材を記載した保有機械一覧及び保有資材一覧を提出していただきます。(<http://kyushu-kensaku.qsr.mlit.go.jp/> にアクセスし、協定締結参加(応募)申請書【保有資機材資料】より様式と記載要領を入手してください。)

本協定締結後は、申請時に提出した保有機械及び資材等に関する情報を建設機械等検索システム「防災(機労材)検索くん」に登録願います。記入の際、様式の列もしくは行の途中で独自の記入欄を追加しないでください。この様式は、システム登録時に使用します。

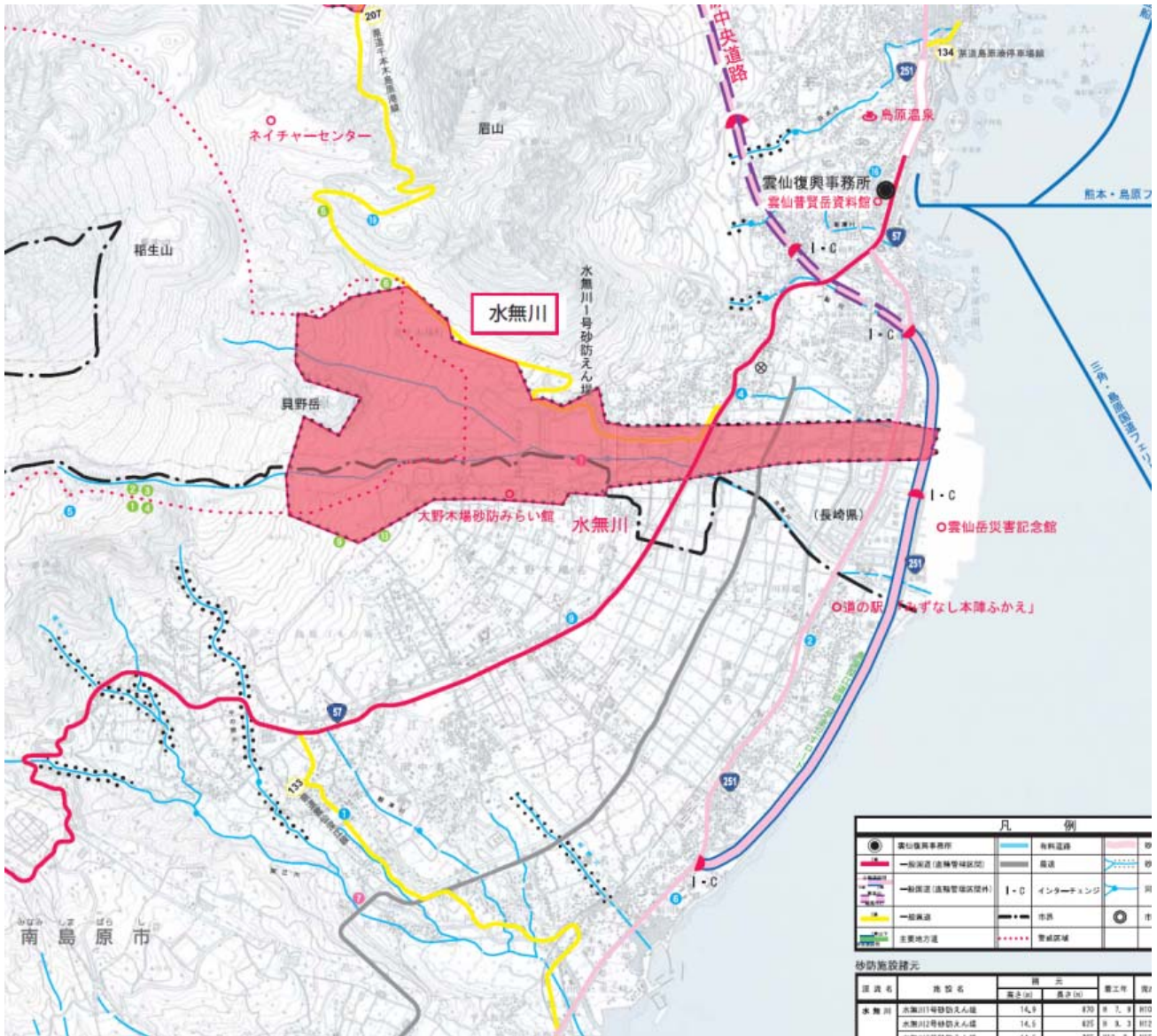
5) その他

- ①提出された申請書等は選定の審査以外に使用しません。なお、提出された申請書等は返却しません。
- ②故意による虚偽の申請を行った場合は、協定を無効とする場合があります。

別紙－1

雲仙復興事務所管内における災害時等応急対策工事(無人化施工)に関する基本協定

基本協定区域：



(別表) 評価項目及び評価基準

(無人化施工)

評価項目	評価内容	最高配点	配点基準	配点	提出様式
■ 施工実績	■ 工事成績の評価 過去4ヶ年度＋当該年度に完成した無人化施工工事の工事成績。	10	工事成績が80点以上	10	
			工事成績が78点以上80点未満	8	
			工事成績が76点以上78点未満	7	
			工事成績が74点以上76点未満	5	
			工事成績が72点以上74点未満	3	
			工事成績が70点以上72点未満	2	
			工事成績が70点未満	0	
■ 工事の安全確保	■ 表彰 九州地方整備局発注工事では直近4ヶ年における「安全施工」又は「優良施工」の局長表彰又は事務所長表彰の有無	10	土木関係工事で局長表彰あり	10	表彰がある場合は、表彰の写しを添付
			土木関係工事で事務所長表彰あり	5	
			表彰実績なし	0	
■ 雇用技術者数	■ 雇用技術者 ・ 土木施工管理技士(一級・二級) ・ 建設機械施工技士(一級・二級)	10	有資格者が10名以上	10	様式-2
			有資格者が10名未満	0	
	・ 大型自動車運転免許	5	有資格者が2名以上	5	
			有資格者が2名未満	0	
■ 防災業務の実績	■ 災害時応急対策業務等の協定締結の実績 過去2ヶ年度＋当該年度に、島原半島地域内における国、県または市町村等と協定締結の実績	5	長崎河川国道事務所又は雲仙復興事務所の実績あり	5	様式-3
			長崎県の実績あり	2	
			長崎県内市町村の実績あり	1	
			実績なし	0	
	■ 災害時応急対策工事等の活動実績 過去5カ年＋当該年度に、災害協定の無人化施工による活動実績	5	長崎河川国道事務所又は雲仙復興事務所の実績あり	5	様式-4
			長崎県の実績あり	2	
			長崎県内市町村の実績あり	1	
			実績なし	0	
■ 主要資機材の自社保有状況	■ 主要資機材の自社保有状況 無人化施工機械の自社保有状況。ア. 掘削・積込み用機械 イ. 運搬用機械	20	ア. イ. 両方を自社保有している	20	保有機械一覧
			ア. イ. いずれかを自社保有している	10	
			自社保有なし	0	
■ 指名停止を受けている場合の処置	■ 工事請負契約に係る指名停止等の処置要領(昭和59年3月29日付け建設省厚第91号)に基づく指名停止の有無	-10	応募申請書の提出期限の日において、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の処置要領に基づく指名停止を受けている場合	-10	

令和4年度 長崎河川国道事務所 災害時協力業者 応募申請書

令和4年 月 日

国土交通省九州地方整備局
長崎河川国道事務所長 金井 仁志 殿

住 所: 郵便番号 ○○○—○○○○
○○市○○町○○番地
会社名: ○○建設株式会社
代表者名: 役職名 ○○ ○○ 印

下記のとおり提出資料を添えて無人化施工部門の協力業者として応募します。

記

1. 提出資料

- 1) 施工実績を記載した書面(様式-1)
- 2) 雇用技術者を記載した書面(様式-2)
- 3) 災害時応急対策業務等の協定締結の実績を記載した書面(様式-3)
- 4) 災害時応急対策業務等の活動実績を記載した書面(様式-4)
- 5) 主要機械(資機材)の自社保有状況(様式-5)
- 6) 保有機械・資材を記載した書面
 - ・保有機械一覧
 - ・保有資材一覧

但し、保有機械一覧及び保有資材一覧については、URL:<http://kyushu-kensaku.qsr.mlit.go.jp> にアクセスし、協定締結参加(応募)申請書【保有資機材資料】より、「ダウンロード」「作成マニュアル」のタグより、様式と記載要領を入手すること。

2. 問い合わせ先

担当者: 建設 太郎
部 署: ○○部○○課
電話番号: 000-000-0000
FAX番号: 000-000-0000
メールアドレス: 000-00-@****.co.jp

[様式－1](無人化施工)

1) 無人化施工実績(平成18年度以降)

会社名: 〇〇〇〇建設株式会社

①工事件数(平成18年度以降) 件

※1、平成18年4月1日から令和3年3月31日までの間、及び令和3年度に完成した無人化施工が対象。

②代表工事の内容

	工事名称	施工場所	受注金額	百万円
1	工期	受注形態	<input checked="" type="radio"/> 単体 ・ <input type="radio"/> JV	
	工事概要			

※1、代表工事の記載件数は、1件まで。(契約書の写しを添付すること)

※2、記入する工事は、募集要項6. 2)の実績とする。

※3、受注形態は、単体又はJVのどちらかに○を記載する

※4、工事概要は、主要な工事内容が分かる程度でよい。

[様式－2](無人化施工)

雇用技術者数

会社名: ○○○○建設株式会社

法令による免許		人数	免許		人数
①	1級土木施工管理技士		①	大型自動車運転免許	
②	二級土木施工管理技士				
③	一級建設機械施工技士				
④	二級建設機械施工技士				
合計(注1)			合計(注1)		

(注1)合計は、実人数を記入

※1 雇用技術者の数は応募申請書の提出日時点

※2 締結したい本店、支店等での人数とする

[様式－3](無人化施工)

災害時応急対策業務等の協定締結の実績(平成31年度以降)

会社名: ○○○○建設株式会社

災害時応急対策業務等の締結実績(平成31年度以降)	○○件
---------------------------	-----

	協定締結機関名	締結期間	担当部署	協定書の写し(注2)	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					

(注1) 平成31年度以降締結した実績を記入(協定機関と直接協定のみ)

(注2) 協定書の写しを必ず添付してください。協定書を添付している場合は「添付」と記入してください。

[様式－4] (無人化施工)

災害時応急対策業務の活動実績(平成28年度以降)

会社名: ○○○○建設株式会社

災害時応急対策業務等の活動実績(平成28年度以降)	○○ 件
---------------------------	------

	実施業務機関	担当部署	契約形態 (注1)	業務実施期間	場所・区間及び内容	施設管理者	契約書の 写し(注2)
1							
2							
3							
4							
5							

(注1) 契約形態は、協定機関と直接契約している場合は「元請け」、他社の下請けの場合は「下請け」と記載

(注2) 契約書の写しを必ず添付してください。添付している場合は「添付」と記載してください

[様式-5](無人化施工)

会社名: 〇〇〇〇建設株式会社

主用機械(資機材)の自社保有状況

名称	数量	単位

自社保有の数量を記載すること